

施策名称		防災体制の強化	
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標等	1.災害に対する備えができているまち	
めざす姿（主観的満足度）		防災体制が整っている	
概要		大規模災害の発生に備え、市の防災体制の強化を図る。	
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度		
	1. 備蓄品管理の効率化 ○備蓄・物流管理システム導入		
	2. 新庁舎の防災拠点機能の検討		
	3. 広域避難訓練の推進		
	4. 家具固定器具の購入・設置支援		
	5. 枚方消防署の更新に向けた取り組み ○枚方消防署移転・建て替えに係る設計委託発注		
	6. 地域防災力の向上		
	7. 災害時要配慮者の避難支援		
	R7年度		
	4. 家具固定器具の購入・設置支援 ○家具固定器具の補助及び設置支援開始		
	R8年度		
	R9年度		
	5. 枚方消防署の更新に向けた取り組み ○枚方消防署移転・建て替えに係る設計委託発注		

施策シート【01_01】－ 具体的な取り組み

危機管理部、健康福祉部

施策名称	防災体制の強化
------	---------

1. 備蓄品管理の効率化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
備蓄品管理台帳のデジタル化として、備蓄・物流管理システムを導入・運用。	・備蓄・物流管理システム導入 ・図上訓練での活用	継続	継続	継続	危機管理 対策推進 課

2. 新庁舎の防災拠点機能の検討

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
新庁舎建設にむけて大規模災害時の防災拠点（災害対策本部）としての機能を検討。	・必要機能の精査 （施設機能、本部機能、最適なレイアウト） ・先進事例の把握	継続	継続	継続	危機管理 対策推進 課

3. 広域避難訓練の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
広域避難ルールの策定と訓練の実施。	広域避難ルールの策定と訓練の実施	継続	継続	継続	危機管理 対策推進 課

4. 家具固定器具の購入・設置支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
災害時に避難が困難な避難行動要支援者を対象に、家具固定器具の補助及び設置支援を2か年で実施。	支援制度の構築（実施手法の精査）	家具固定器具の補助及び設置支援	継続	—	危機管理 対策推進 課

施策シート【01_01】－ 具体的な取り組み

危機管理部、健康福祉部

施策名称	防災体制の強化
------	---------

5. 枚方消防署の更新に向けた取り組み

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方消防署の移転・建て替えの実施。	・地元協議【市・消防組合】 ・アドバイザー契約に向けた仕様精査【市・消防組合】	・アドバイザー契約締結【消防組合】 ・機能精査、発注仕様書精査【市・消防組合】	予算要求（DB方式）【消防組合】	発注（設計）【消防組合】	危機管理 対策推進 課

6. 地域防災力の向上

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
消防団と自主防災組織役員とのコミュニケーションを取る機会を設ける。	地域との連携を深めるため、自主防災組織ネットワーク会議に団長などが出席。	継続	継続	継続	危機管理 対策推進 課

7. 災害時要配慮者の避難支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
災害時に活動するボランティアを募り必要な研修等を実施するとともに、避難支援者等として多くの市民の協力が得られるよう、地域住民等を対象とした研修や講習会を実施。	・災害ボランティアの募集・研修 ・地域での活動の支援を拡充。	継続	継続	継続	健康福祉 政策課

施策シート[01_01]－ 施策指標

危機管理部、健康福祉部

施策名称	防災体制の強化
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方市備蓄目標量（重要物資備蓄品の備蓄量）達成率	（アルファ化米と毛布の備蓄量）／（備蓄目標量）	100	100	100	100	%	危機管理対策推進課	-
広域避難ルールの策定校区数	避難所が浸水想定区域内に位置している15校区のうち、広域避難ルートを策定済みの校区数（累計）	8	10	12	15	校区	危機管理対策推進課	3．広域避難訓練の推進
広域避難（洪水時における避難）に関する訓練の実施校区数	広域避難（洪水時における避難）に関する訓練を実施した校区数	5	6	7	8	校区	危機管理対策推進課	3．広域避難訓練の推進
避難行動要支援者名簿対象者のうち新たに家具固定を実施した対象者数	現行の避難行動要支援者名簿掲載者15,000人のうち、新たに家具固定を実施した人数（家具固定の申請者数。）	－	5,700	3,300	－	件	危機管理対策推進課	4．家具固定器具の購入・設置支援
消防団員の訓練や啓発活動の従事人数	消防団員の訓練や啓発活動の従事人数（自主防災訓練への参加含む）	7,350	7,400	7,450	7,500	人	危機管理対策推進課	6．地域防災力の向上
要配慮者の支援等に関する、災害ボランティアとして活動するための研修や講習会への参加人数	要配慮者の支援等に関する、災害ボランティアとして活動するための研修や講習会に参加した延べ人数	100	100	100	100	人	健康福祉政策課	7．要配慮者の避難支援

施策名称		防災意識の向上				
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち				
	施策目標等	1.災害に対する備えができているまち				
めざす姿（主観的満足度）		防災体制が整っている				
概要		市民の防災意識の啓発や建築物の耐震化の促進など、地域防災力の向上を図る。				
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度			R7年度		
	1. 住宅・建築物の耐震補助 2. 住宅・建築物耐震化の推進 3. 地区防災計画・個別避難計画の作成支援 4. 自主防災組織の活動支援 5. 危険な盛土等に対する規制の強化			R8年度		
		R9年度				

施策シート【01_02】－ 具体的な取り組み

危機管理部、都市整備部

施策名称	防災意識の向上
------	---------

1. 住宅・建築物の耐震補助

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
旧耐震基準の住宅・建築物に対する各種耐震補助の実施。	補助制度の運用	継続	「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づく補助制度の見直し	枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画（第Ⅱ期）にかわる、耐震化の促進計画による新制度の運用開始	住宅まちづくり課

2. 住宅・建築物耐震化の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
旧耐震基準の住宅・建築物に対する各種耐震化の必要性と各種耐震補助制度の周知・啓発。	各種防災イベントへの参加、出前講座の実施	継続	継続	継続	住宅まちづくり課

3. 地区防災計画・個別避難計画の作成支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地区防災計画の策定支援及び個別避難計画の策定支援を実施。	・地区防災計画の策定（8校区） ・個別避難計画の策定支援（1自治会）	・地区防災計画の策定（8校区） ・個別避難計画作成支援開始（セルフプラン方式）	・地区防災計画の策定（1校区） ・個別避難計画作成支援開始（セルフプラン方式）	・地区防災計画の策定の継続（自治会）と更新 ・個別避難計画作成の継続	危機管理 対策推進 課

4. 自主防災組織の活動支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練（訓練準備）の実施を引き続き支援。 地域の防災ルール（地区防災計画など）作成・改善の支援。	自主防災訓練結果をフィードバックし、マニュアルや地区防災計画を策定又は改善	継続	継続	継続	危機管理 対策推進 課

施策シート【01_02】－ 具体的な取り組み

危機管理部、都市整備部

施策名称	防災意識の向上
------	---------

5. 危険な盛土等に対する規制の強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
災害時における崖崩れや土砂の流出を未然に防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき規制を強化。	・市全域を規制区域に指定 ・法に基づく許可・検査業務等の実施 ・既存盛土の応急対策の必要性判断等の調査実施	・法に基づく許可・検査業務等の実施	継続	継続	審査指導課

施策シート[01_02]ー 施策指標

危機管理部、都市整備部

施策名称		防災意識の向上						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数（累計）	「枚方市木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱」に基づく木造住宅耐震改修補助等により改修・除却（解体）した件数（累計）	850	900	950	1000	件	住宅まちづくり課	1. 住宅・建築物の耐震補助 2. 住宅・建築物耐震化の推進
耐震化に関する所有者への周知啓発件数	耐震化が進んでいない地域へのアンケートの発送数及び耐震診断後のフォローアップのDM数の合計	500	500	500	500	件	住宅まちづくり課	1. 住宅・建築物の耐震補助 2. 住宅・建築物耐震化の推進
地区防災計画の策定件数	市の地域防災計画に掲載した地区防災計画数（校区自主防災組織、自治会などが作成）	地区防災計画 策定校区数 （累計）35	地区防災計画 策定校区数 （累計）43	地区防災計画 策定校区数 （累計）44	地区防災計画 策定校区数 （累計）44	校区	危機管理対策 推進課	3. 地区防災計画・個別避難計画 の作成支援
個別避難計画の策定件数	個別避難計画の策定に至った自治会数	個別避難計画 策定 自治会数 （累計）3	個別避難計画 策定 自治会数 （累計）4	個別避難計画 策定 自治会数 （累計）5	個別避難計画 策定 自治会数 （累計）6	自治会	危機管理対策 推進課	3. 地区防災計画・個別避難計画 の作成支援
自主防災組織による訓練実施回数	自主防災組織が実施した訓練の総回数	42	42	43	43	回	危機管理対策 推進課	4. 自主防災組織の活動支援

施策名称		都市基盤の計画的な維持管理			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	1.災害に対する備えができているまち			
めざす姿（主観的満足度）		防災体制が整っている			
概要		道路、橋梁、上下水道などの都市基盤を計画的に維持管理し、災害に強いまちづくりを進める。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 水道施設の耐震化 2. 下水道施設の更新・耐震化 3. 水道基幹管路の整備 4. 河川の改良 5. 橋梁の長寿命化 6. 道路舗装の長寿命化 7. 鉄道施設の耐震補助		7. 鉄道施設の耐震補助 ○耐震補助の実施		

施策シート【01_03】－ 具体的な取り組み

都市整備部、土木部、上下水道部

施策名称	都市基盤の計画的な維持管理
------	---------------

1. 水道施設の耐震化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
増大する老朽化施設や、発生が予想される大地震等への対応のため、「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、水道施設の更新・耐震化を推進。	主な事業箇所 ・中宮浄水場更新耐震化 ・妙見山配水池更新耐震化 ・送配水管更新耐震化(中宮浄水場～春日受水場他)	継続	継続	主な事業箇所 ・磯島取水場関連更新耐震化 継続	浄水課 上水道工務課

2. 下水道施設の更新・耐震化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
増大する老朽化施設や、発生が予想される大地震等への対応のため、「枚方市下水道整備基本計画」に基づき、下水道施設の更新・耐震化を推進。	主な事業箇所 ・溝谷川ポンプ場受変電設備更新 ・サダポンプ場ポンプ棟耐震化	主な事業箇所 ・サダポンプ場受変電設備更新 ・黒田川ポンプ場ポンプ棟耐震化	主な事業箇所 ・黒田川ポンプ場電気設備更新	ポンプ場設備更新	上下水道政策課、下水道整備課

3. 水道基幹管路の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
基幹管路の送水管を更新。	中宮浄水場から春日受水場間の送水管更新	継続	継続	継続	上水道工務課

4. 河川の改良

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市準用河川（穂谷川・宗谷川）整備基本計画を策定し、計画的に河道改修や護岸工事などの整備事業を推進。	河道改修や護岸工事などの整備順序や事業化の時期を検討し、事業化の時期が決まり次第、事業を推進	継続	継続	継続	道路河川整備課

施策シート【01_03】－ 具体的な取り組み

都市整備部、土木部、上下水道部

施策名称	都市基盤の計画的な維持管理
------	---------------

5. 橋梁の長寿命化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
橋梁の修繕補強工事を実施。	無名58号橋、無名176号橋、無名169号橋	越前林高架橋	無名105号橋、西禁野橋、無名99号橋	無名235号橋、無名91号橋、無名212号橋、無名224号橋	道路河川管理課、道路河川整備課

6. 道路舗装の長寿命化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
道路の大規模修繕、改築までのライフサイクルを延長し、コストの平準化を図る。計画更新、計画対象路線の拡充。	・予防保全型補修工事 ・次年度へ向けた詳細設計委託	継続	継続	継続	道路河川補修課

7. 鉄道施設の耐震補助

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
列車の安全・安定輸送、鉄道利用者の安全確保等を図るため、鉄道施設の耐震補強事業に要する経費の一部を補助。	－	枚方市駅～御殿山駅間の高架橋の耐震補強（3箇所）	－	－	都市計画課

施策シート[01_03]ー 施策指標

都市整備部、土木部、上下水道部

施策名称	都市基盤の計画的な維持管理
------	---------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力)	0	0	0	84.6	%	浄水課	1. 水道施設の耐震化
配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量／配水池有効容量) (R12年度：79.4%予定)	71.3	71.3	71.3	71.3	%	浄水課	1. 水道施設の耐震化
管路の耐震化率	(耐震管の延長/管路の総延長)	29.5	29.9	30.2	30.6	%	上水道工務課	1. 水道施設の耐震化
ポンプ場の耐震化率	(耐震性を有する施設数/ポンプ場内施設数(77施設※)) ※雨水ポンプ場11施設、汚水ポンプ場2施設、計13ポンプ場内の施設数	33.80	44.2	55.8	70.1	%	上下水道政策課、下水道整備課	2. 下水道施設の更新・耐震化
大規模断水を伴う管路事故件数	管路事故件数(断減水の影響が100戸を超えるもの)	0	0	0	0	件	上水道工務課	3. 水道基幹管路の整備
橋梁長寿命化計画における修繕率	橋梁長寿命化修繕計画に基づく整備済橋梁数／計画における整備予定橋梁数	46	49	57	68	%	道路河川管理課、道路河川整備課	5. 橋梁の長寿命化
舗装長寿命化計画における補修延長距離	舗装補修を実施した年間補修延長距離	2500	2500	2500	2500	m	道路河川補修課	6. 道路舗装の長寿命化

施策シート【01－04】

上下水道部

施策名称		浸水被害の軽減			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	1.災害に対する備えができているまち			
めざす姿（主観的満足度）		防災体制が整っている			
概要		公共下水道の雨水排水施設の計画的な整備を進めるなど、浸水被害の軽減を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 雨水幹線管渠の整備				
	R7年度				
	R8年度				
R9年度				1. 雨水幹線管渠の整備 ○整備完了（藤阪地区） ○整備工事開始（内野排水路）	

施策シート【01－04】－ 具体的な取り組み

上下水道部

施策名称	浸水被害の軽減
------	---------

1. 雨水幹線管渠の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
下水道事業計画に基づく雨水幹線管渠を整備 ①藤阪元町地区 ②内野排水路	①整備に向けた支障物件の移設及び事業用地取得 ②基礎検討	①主要な雨水幹線管渠の整備、これに伴う支障物件の移設及び事業用地取得 ②基本設計委託	①継続 ②実施設計委託	①整備完了 ②整備工事	上下水道政策課、下水道整備課

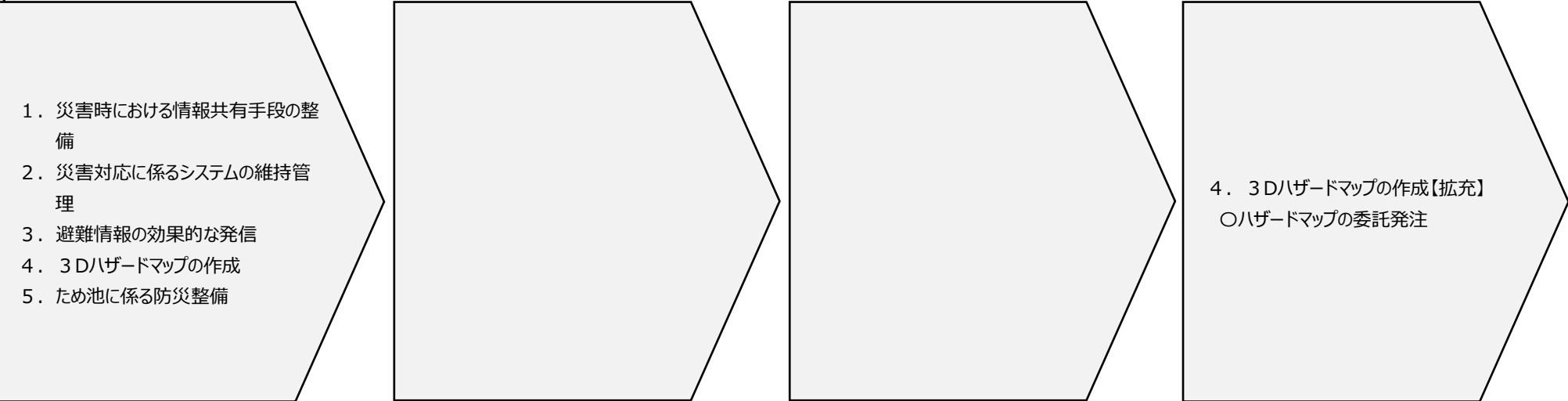
施策シート[01-04]- 施策指標

上下水道部

施策名称		浸水被害の軽減						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
主要な雨水幹線管渠の整備率	主要な雨水幹線管渠の整備延長距離／ 計画延長距離	46.3	46.3	46.3	46.5	%	上下水道政策 課、下水道整備 課	1. 雨水幹線管渠の整備

施策シート【02_01】

危機管理部、観光にぎわい部

施策名称		災害情報の迅速かつ正確な提供	
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち	
めざす姿（主観的満足度）		防災体制が整っている	
概要		緊急情報をさまざまな情報発信手段を活用しながら、迅速かつ正確に地域に提供する体制を整える。	
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度		
	1. 災害時における情報共有手段の整備 2. 災害対応に係るシステムの維持管理 3. 避難情報の効果的な発信 4. 3Dハザードマップの作成 5. ため池に係る防災整備	R7年度	R8年度
			4. 3Dハザードマップの作成【拡充】 ○ハザードマップの委託発注

施策シート【02_01】ー 具体的な取り組み

危機管理部、観光にぎわい部

施策名称	災害情報の迅速かつ正確な提供
------	----------------

1. 災害時における情報共有手段の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
災害等発生時に、庁内関係部署や警察、消防・その他関係機関と情報の共有を行い、連携を図るため、庁内等における情報共有手段の整備、維持	・他機関との継続的な通信訓練 ・現行デジタルMCA無線に代わる庁内情報伝達手段（令和11年5月末で現サービスが終了）の整備に向けた調査（その他デジタルMCA無線の後継機種がIP無線を導入すべきか等の判断資料の収集等）	・他機関との継続的な通信訓練 ・新たな情報伝達手段の選定に向けた情報収集及び整備箇所の精査 ・国による新サービスに関する補助等の情報収集	・他機関との継続的な通信訓練 ・新たな情報伝達手段の選定及び整備計画の策定	・他機関との継続的な通信訓練 ・新たな情報伝達手段の一部整備または試行導入	危機管理政策課

2. 災害対応に係るシステムの維持管理

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①防災行政無線システム（同報系・地域防災系）の保守	既存システムの適切な保守	継続	継続	継続	危機管理対策推進課
②気象情報システム計測震度計等の保守					

3. 避難情報の効果的な発信

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
自動音声配信電話サービスの普及、災害情報を広く効果的に伝達するため、デジタルサイネージなどを活用した情報の発信	情報伝達手段の追加を検討	情報伝達手段の追加	継続	継続	危機管理対策推進課

施策シート【02_01】ー 具体的な取り組み

危機管理部、観光にぎわい部

施策名称	災害情報の迅速かつ正確な提供
------	----------------

4. 3Dハザードマップの作成

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
視覚的にわかりやすい3Dハザードマップの作成	他市事例などの情報を収集	本市で実現可能な3Dハザードマップの方式を精査	仕様の精査	ハザードマップの全戸配布と併せて委託発注	危機管理 対策推進 課

5. ため池に係る防災整備

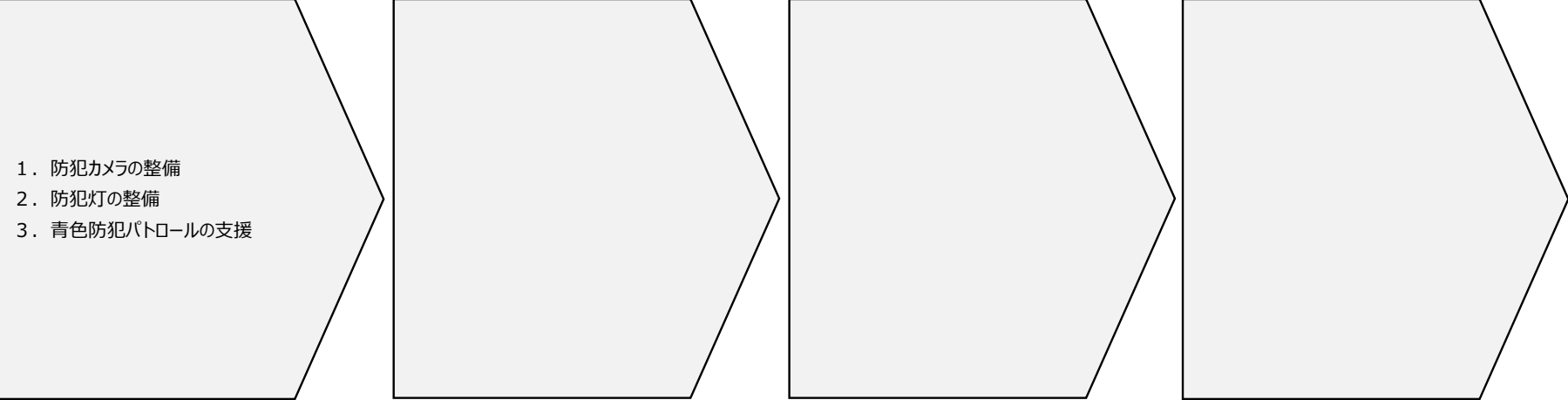
取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
避難基準の策定に必要な議論や情報収集等の実施、避難基準の策定に向けた資料の素案作成、歩行困難度や家屋倒壊危険度の検討、公表	ため池ハザードマップの改定	避難基準の策定と周知・啓発（ため池ハザードマップ含む）	継続	継続	農業振興 課

施策シート【02_01】－ 施策指標

危機管理部、観光にぎわい部

施策名称	災害情報の迅速かつ正確な提供
------	----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合	(エリアメール・緊急速報メール発信回数／避難情報発令回数) + (自動音声配信サービス発信回数／避難情報発令件数) } / 2	100	100	100	100	%	危機管理対策推進課	2. 災害対応に係るシステムの維持管理
自動音声配信電話サービスへの登録者数	自動音声配信電話サービスへの登録者数	90	100	110	120	人	危機管理対策推進課	3. 避難情報の効果的な発信
情報伝達手段の整備件数	既存の情報伝達手段は、テレビ、ラジオ、防災行政無線、防災行政無線電話応答サービス、ホームページ、エリアメール・緊急速報メール、SNS (LINE、X)、自動音声配信電話サービス、Vacanの合計10種。	10	11	11	11	件	危機管理対策推進課	2. 災害対応に係るシステムの維持管理 3. 避難情報の効果的な発信
避難情報を認知している市民の割合	(避難情報を認知している市民) / (アンケート回答者数)	80	85	85	90	%	危機管理対策推進課	3. 避難情報の効果的な発信

施策名称		防犯体制の整備	
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
めざす姿（主観的満足度）		防犯体制が整い、身近な安全が確保されている	
概要		警察や地域との連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高める。	
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度		
		1. 防犯カメラの整備 2. 防犯灯の整備 3. 青色防犯パトロールの支援	

施策シート【03_01】－ 具体的な取り組み

危機管理部

施策名称	防犯体制の整備
------	---------

1. 防犯カメラの整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
防犯カメラ各貸借契約満了に伴う更新時の増設に向けた調整等の実施	既設の354台の更新の契約手続き（増設にかかる台数及び関係団体との調整）	既設の354台の更新（R7.4.1稼働開始）	既設の680台の更新にかかる増設台数の調整及び関係団体との調整	既設の680台の更新の契約手続き（R9.10.1稼働開始）	危機管理政策課

2. 防犯灯の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
現行の防犯灯補助制度について、地域毎の配分の精査を随時実施	各支部毎の予算配分の精査	継続	継続	継続	危機管理政策課

3. 青色防犯パトロールの支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
校区コミュニティ協議会等が実施パトロールに要する経費の補助	補助金のあり方について検討を行う	補助金のあり方について検討を行い、制度の見直し	見直し後の対応	継続	危機管理政策課

施策シート[03_01]－ 施策指標

危機管理部

施策名称	防犯体制の整備
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
犯罪発生件数	市内の刑法犯罪発生件数（1日当たり）	4.0	3.9	3.8	3.7	件	危機管理政策課	1. 防犯カメラの整備
地域が設置管理するLED防犯灯の取替率	地域が設置管理しているLED防犯灯において、計画どおり補助申請がなされる率。（全支部から申請のあった取替本数/年間配分予算）	100	100	100	100	%	危機管理政策課	2. 防犯灯の整備

施策名称		消費者被害へ意識啓発・相談体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
めざす姿（主観的満足度）		防犯体制が整い、身近な安全が確保されている			
概要		消費者被害の未然防止や被害の早期回復に向け、消費者の意識啓発や相談体制の充実を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 特殊詐欺被害への対策 ○特殊詐欺対策機器貸与事業の実施 2. 特殊詐欺被害等の周知・啓発 3. 消費生活の相談充実				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度				

施策シート【03_02】－ 具体的な取り組み

危機管理部

施策名称	消費者被害へ意識啓発・相談体制の充実
------	--------------------

1. 特殊詐欺被害への対策

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
特殊詐欺に係る被害防止のための簡易型録音機による普及啓発拡大強化及び録音・着信拒否ができる特殊詐欺対策機器貸与事業の実施	・各種啓発活動の拡大強化 ・特殊詐欺対策機器貸与事業の実施	継続	継続	・R6～R8の効果検証及び啓発方法の検討 ・特殊詐欺対策機器貸与事業の実施（継続）	危機管理 政策課

2. 特殊詐欺被害等の周知・啓発

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
特殊詐欺や悪質商法に関する啓発や情報提供について、R6に高齢者や学生等へ周知方法を強化し、警察や関係機関、地域と連携した啓発活動を展開	・被害情報の提供 ・各種啓発活動の拡大強化	継続	継続	R6～R8の効果検証及び啓発方法の検討	危機管理 政策課

3. 消費生活の相談充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
消費生活相談の解決へ向けて助言または斡旋を行うとともに全国消費生活情報（PIO-NET）に相談情報を入力・調査・検索することにより本市消費生活相談を迅速・的確に処理	消費生活相談に対し助言や斡旋等を実施	継続	継続	継続	危機管理 政策課

施策シート[03_02]－ 施策指標

危機管理部

施策名称		消費者被害へ意識啓発・相談体制の充実						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方市内における年間特殊詐欺認知件数	大阪府警が公表する年間特殊詐欺認知件数（1月～12月の確定値）	90	90	85	85	件	危機管理政策課	1. 特殊詐欺被害への対策
悪質商法や特殊詐欺に関する啓発や情報提供の回数	・月刊くらしの赤信号の発行 ・SOSネットワークを活用した情報提供 ・市内5大学の学生掲示板への掲示 ・特殊詐欺対策録音機等の配布にあわせた啓発及び情報提供	36	36	36	36	回	危機管理政策課	2. 特殊詐欺被害等の周知・啓発
消費者相談のうち解決した割合	消費者相談解決済件数（あっせん不調・処理不能を除く）／消費者相談件数（年度内処理済件数）	98.5	98.5	98.5	98.5	%	危機管理政策課	3. 消費生活の相談充実

施策シート【04－01】

土木部

施策名称		幹線道路の整備		
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち		
めざす姿（主観的満足度）		安全で快適な道路環境が整っている		
概要		交通渋滞の緩和や安全な交通環境を確保するため、市内の幹線道路の整備を進めます。		
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度			
	1. 主要道路のリフレッシュ整備 2. 都市計画道路の整備 （1）長尾杉線整備 （2）御殿山小倉線整備 （3）牧野長尾線整備 （4）中振交野線整備 3. 春日大峯線道路拡幅 4. 枚方藤阪線整備 5. 道路改良			
	R7年度			
	2. 都市計画道路の整備 （1）長尾杉線整備 ○長尾杉線長尾工区供用開始 （3）牧野長尾線整備 ○牧野長尾線大池区間の供用開始			
	R8年度			
	R9年度			

施策シート【04-01】- 具体的な取り組み

土木部

施策名称	幹線道路の整備
------	---------

1. 主要道路のリフレッシュ整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
主要幹線道路に対して、地盤等の調査結果を基に、現在の利用状況にあった舗装構成に改築及び更新（リフレッシュ整備）	長尾船橋線、中宮津田線、楠葉中宮線、杉尊延寺線の計画予定延長を実施できるように、交付金を積極的に活用し、整備を実施	宮津田線、楠葉中宮線、杉尊延寺線の計画予定延長を実施できるように、交付金を積極的に活用し、整備を実施	継続	継続	道路河川整備課

2（1）. 都市計画道路の整備（長尾杉線整備）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
国道307号から牧野長尾線までの道路整備	長尾工区の道路整備	長尾工区の道路整備 ※供用開始	—	—	土木政策課、道路河川整備課

2（2）. 都市計画道路の整備（御殿山小倉線整備）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
渚ヶ丘線から渚中宮線まで（3工区）の道路整備	予備設計・用地測量	予備設計・用地測量	詳細設計 用地取得	詳細設計 用地取得 道路整備（着工）	土木政策課、道路河川整備課

2（3）. 都市計画道路の整備（牧野長尾線整備）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
長尾大池北端から府道枚方高槻線までの道路整備	大池区間、住宅区間の道路整備	大池区間、住宅区間の道路整備 ※大池区間の供用開始	住宅区間の道路整備	継続	土木政策課、道路河川整備課

施策シート【04-01】- 具体的な取り組み

土木部

施策名称	幹線道路の整備
------	---------

2(4). 都市計画道路の整備（中振交野線整備）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
府道八尾枚方線から市道南中振21号線及び市管理道路までの都市計画道路整備	土地収用法に基づく手続き	土地取得	道路整備	—	土木政策課、道路河川整備課

3. 春日大峯線道路拡幅

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市道春日大峯線の拡幅整備	整備手法の検討	継続	継続	継続	道路河川整備課

4. 枚方藤阪線整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市駅から府道杉田口禁野線までの都市計画道路整備	用地取得の協議継続	継続	継続	継続	道路河川整備課

5. 道路改良

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市有の道路構造物の適正な維持管理を図るため、以下の工事を実施 ・法定外公共物（里道）の改良工事 ・市道の維持補修工事に該当しない道路改良工事 ・道路構造物（橋梁等）の補強工事	計画的に補修などを実施	継続	継続	継続	道路河川整備課

施策シート[04-01]- 施策指標

土木部

施策名称		幹線道路の整備						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
修繕が必要な延長に対し実施した延長の修繕率（主要道路に対して、現在の利用状況にあった舗装構成に改築及び更新）	各年度における修繕済延長距離／各年度における修繕予定延長距離	100	100	100	100	%	道路河川整備課	1. 主要道路のリフレッシュ整備
市事業における都市計画道路の整備率	市事業における都市計画道路の整備延長距離／計画延長距離	50	55	58	59	%	道路河川整備課	—
各年度における歩道の設置延長距離	各年度における市道の歩道設置延長距離	270	1,306	180	0	m	道路河川整備課	2（1）～2（4）. 都市計画道路の整備
国道 1 号における旅行速度	枚方市内の国道 1 号の主要渋滞箇所における平均旅行速度（主要渋滞箇所 5 か所の旅行速度の平均値）	17.7以上 （令和3年から 過去10年間の 旅行速度の 平均値）	17.7以上	17.7以上	17.7以上	km/h	土木政策課	—
補修対象整備率	各年度における補修対象済件数／補修対象全予定件数	25	50	75	100	%	道路河川整備課	5. 道路改良

施策名称		京阪連続立体交差事業の推進			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
めざす姿（主観的満足度）		安全で快適な道路環境が整っている			
概要		交通渋滞の緩和や安全な交通環境を確保するため、京阪本線連続立体交差事業を進める。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 京阪本線連続立体交差事業 2. 光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度	2. 光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業 ○ 2街区施設建築物工事の完了			

施策シート【04_02】－ 具体的な取り組み

都市整備部

施策名称	京阪連続立体交差事業の推進
------	---------------

1. 京阪本線連続立体交差事業

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
鉄道を高架化し、市内15か所の踏切除却をすることで、交通渋滞の解消と事故の防止等、都市交通を円滑化し、平面鉄道で分断されているまちの一体化、新たに創出される高架下の有効活用などを目的に京阪本線連続立体交差事業を推進。	・用地取得 ・文化財調査 ・道路設計，工事 ・支障物件移設等調整	・用地取得 ・文化財調査 ・道路設計，工事 ・支障物件移設等調整 ・事業認可変更準備調整	・文化財調査 ・道路設計，工事 ・支障物件移設等調整 ・事業認可変更手続等調整	・文化財調査 ・道路設計，工事 ・支障物件移設等調整 ・事業認可変更 ・地元説明等	連続立体交差課

2. 光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
都市機能の集積と交通結節点機能の強化を一体的に図り、立地適正化計画に基づくコンパクト・プラス・ネットワークの形成による駅部を中心とした良好な市街地環境と地域の活性化を促進。	・2街区の建築敷地の文化財調査および建築工事の着手 ・一部の都市計画道路の整備の着手	・2街区施設建築物の建築工事 ・一部の都市計画道路の整備	継続	・2街区施設建築物の工事を完了 ・駅前広場の整備	市街地開発課

施策シート[04_02]－ 施策指標

都市整備部

施策名称		京阪連続立体交差事業の推進						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
連続立体交差事業用地取得率	連続立体交差事業に必要な事業用地の取得率（取得面積／総取得面積）	99	100	－	－	%	連続立体交差課	1. 京阪本線連続立体交差事業
事業進捗率	事業進捗率＝当該年度までの事業費の累計／総事業費	48.00	69.63	93.78	97.33	%	市街地開発課	2. 光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業
耐火建築物の整備率（不燃化率）	不燃化率＝（耐火建築物の建築面積＋準耐火建築物の建築面積×0.8）／（全建物の建築面積）	58.91	79.45	99.07	100	%	市街地開発課	2. 光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業

施策名称		広域的な幹線道路等の整備			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
めざす姿（主観的満足度）		安全で快適な道路環境が整っている			
概要		交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組む。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 新名神高速道路インターチェンジ へのアクセス道の整備促進 2. 渡河橋（牧野高槻線）の新設 と京都守口線の4車線化				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度	1. 新名神高速道路インターチェンジ へのアクセス道の整備促進 ○内里高野道線残区間開通			

施策シート【04_03】－ 具体的な取り組み

土木部

施策名称	広域的な幹線道路等の整備
------	--------------

1. 新名神高速道路インターチェンジへのアクセス道の整備促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
新名神高速道路八幡京田辺IC・JCTへのアクセス道となる内里高野道線・長尾家具町線の開通に向けて北山通線等を整備。	・北山通線の道路線形振り替え工事に伴う、新設道路整備及び現道の改修 ・現道の活用整備	—	—	※内里高野道線残区間開通 (※府事業)	土木政策課

2. 渡河橋（牧野高槻線）の新設と京都守口線の4車線化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
大阪府と連携して令和11年度の完成を目指して、渡河橋（牧野高槻線）の新設と京都守口線の4車線化に取り組む。	・物件調査 ・用地取得 ※工事 (※府事業)	・用地取得 ※工事 (※府事業)	※工事 (※府事業)	※工事 (※府事業)	土木政策課

施策シート[04_03]－ 施策指標

土木部

施策名称	広域的な幹線道路等の整備
------	--------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国道 1 号における旅行速度（再掲）	枚方市内の国道 1 号の主要渋滞箇所における平均旅行速度（主要渋滞箇所 5 か所の旅行速度の平均値）	17.7以上 （令和3年から 過去10年間の 旅行速度の 平均値）	17.7以上	17.7以上	17.7以上	km/h	土木政策課	-

施策シート【04_04】

土木部

施策名称		快適な歩行空間の整備				
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち				
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち				
めざす姿（主観的満足度）		安全で快適な道路環境が整っている				
概要		日常生活において安全に歩行できるよう、快適な歩行空間の整備に取り組む。				
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度	R7年度			R8年度	R9年度
	1. 歩道・交通バリアフリーの整備					
	2. 自転車通行空間の整備					
	3. 子どもの交通安全プログラムに基づく道路整備					
4. 中宮区第33・34号線他歩道フラット化整備						
5. 歩行者利便増進道路制度の活用						

施策シート【04_04】－ 具体的な取り組み

土木部

施策名称	快適な歩行空間の整備
------	------------

1. 歩道・交通バリアフリーの整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
歩道拡幅整備及び交通バリアフリー整備に伴う設計及び工事の実施	・中振新香里線 【継続】歩道拡幅設計 ・牧野北町第2号線 バリアフリー工事 ・高田11号線 歩道拡幅用地測量・設計	・中振新香里線 歩道拡幅工事 ・星丘・村野駅周辺 バリアフリー設計 ・高田11号線 歩道拡幅用地取得	・中振新香里線 【継続】歩道拡幅工事 ・星丘・村野駅周辺 バリアフリー工事 ・高田11号線 歩道拡幅工事	・中振新香里線 歩道拡幅設計 ・星丘・村野駅周辺 【継続】バリアフリー工事 ・高田11号線 歩道拡幅工事	道路河川 整備課

2. 自転車通行空間の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
牧野長尾線、長尾杉線、御殿山小倉線、中振交野線及び市道の自転車通行空間の整備を実施	【既存路線】 ・北片鉾小倉東線 他 ・自転車設計（牧野本町第1号線他）	【新規路線】（再掲） ・牧野長尾線（大池区間） ・長尾杉線（長尾工区） 【既存路線】 ・牧野本町第1号線他	【新規路線】（再掲） ・中振交野線 【既存路線】 ・長尾春日線 ・自転車設計（岡東山之上東1号線）	【既存路線】 ・牧野長尾線	道路河川 整備課

3. 子どもの交通安全プログラムに基づく道路整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもの安全確保に資するため通学路に加え未就学児の移動経路を含めた安全確保を図ることを目的に策定された枚方市子どもの交通安全プログラムに基づき、必要な整備を進める。	下記2路線における用地取得協議の継続、地権者の動向注視 ・尊延寺穂谷線の拡幅 ・市道王仁公園前線の歩道拡幅	継続	継続	継続	道路河川 整備課

施策シート【04_04】－ 具体的な取り組み

土木部

施策名称	快適な歩行空間の整備
------	------------

4. 中宮区第33・34号線他歩道フラット化整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもの安全確保に資するため通学路に加え未就学児の移動経路を含めた安全確保を図ることを目的に策定された枚方市子どもの交通安全プログラムに基づき、中宮区第33・34号線の歩行空間を確保する等の道路空間再配分事業を実施。	・他事業との調整や連携を図る ・事業の着手時期を検討	継続	継続	継続	道路河川整備課

5. 歩行者利便増進道路制度の活用

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
樟葉駅前広場において、賑わいとゆとりある空間の形成に向け、道路法の規制緩和手法である歩行者利便増進道路制度、いわゆる「ほこみち制度」を活用し、民間の創意工夫による樟葉駅周辺の持続可能な賑わい創出と維持管理費用の確保を図る。	・制度活用に向けた実証実験 ・利便増進誘導区域の指定及び公募占用指針を策定 ・「枚方市歩行者利便増進道路占用予定者選定委員会」におけるほこみち占用者の選定	・ほこみち占用者の創意工夫による樟葉駅周辺の持続可能な賑わい創出 ・維持管理費用の確保	継続	継続	土木政策課

施策シート[04_04]－ 施策指標

土木部

施策名称		快適な歩行空間の整備						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
各年度における歩行空間の整備延長距離	各年度における歩行空間整備延長距離	0	75	145	70	m	道路河川整備課	1. 歩道・交通バリアフリーの整備
各年度におけるバリアフリー整備延長距離	各年度におけるバリアフリー整備予定延長距離	390	420	160	370	m	道路河川整備課	1. 歩道・交通バリアフリーの整備
各年度における自転車通行空間の整備延長距離	各年度における自転車通行空間整備延長距離	500	1,854	1,650	2,000	m	道路河川整備課	2. 自転車通行空間の整備
維持管理費用の確保	ネーミングライツ料、ほこみち占用料及、デジタルサイネージ広告収入の一部による維持管理費用の確保	5,400	6,720	6,720	6,720	千円	土木政策課	5. 歩行者利便増進道路制度の活用

施策シート【04_05】

土木部

施策名称		交通安全意識の向上			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
めざす姿（主観的満足度）		安全で快適な道路環境が整っている			
概要		交通事故の防止を図るため、自転車や歩行者の交通意識の向上を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 交通安全施設の整備 2. 交通安全啓発の推進				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度				

施策シート【04_05】－ 具体的な取り組み

土木部

施策名称	交通安全意識の向上
------	-----------

1. 交通安全施設の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域要望などに基づく、交通安全施設の整備	カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備	継続	継続	継続	交通対策課

2. 交通安全啓発の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
交通安全啓発の推進	交通安全運動、交通安全教室（歩行・自転車）等の実施	継続	継続	継続	交通対策課

施策シート[04_05]－ 施策指標

土木部

施策名称	交通安全意識の向上
------	-----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
交通事故件数（車両）	市内で発生した車両が関わる交通事故件数	1,150	1,130	1,110	1,090	件	交通対策課	1. 交通安全施設の整備
交通事故件数（歩行者・自転車）	市内で発生した自転車や歩行者が関わる交通事故件数	430	420	410	400	件	交通対策課	2. 交通安全啓発の推進
交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	自転車や歩行者などの交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	10,000	10,000	10,000	10,000	人	交通対策課	2. 交通安全啓発の推進

施策名称		公共交通機関の利用促進			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
めざす姿（主観的満足度）		公共交通機関が整っているなど都市機能が充実している			
概要		市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 公共交通の利用促進（モビリティ マネジメント）				
	2. 地域支援・自主運行型コミュニ ティ交通システムモデル事業の構 築				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度				

施策シート【05_01】ー 具体的な取り組み

土木部

施策名称	公共交通機関の利用促進
------	-------------

1. 公共交通の利用促進（モビリティマネジメント）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。	バススタンプラリー、バスバックヤードツアー等の公共交通イベントの実施	継続	継続	継続	交通対策課

2. 地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業の構築

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって地域の特性・ニーズに応じ移動手段を確保するために、地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業の構築を進める	・出前講座や勉強会の開催 ・ボランティア輸送への補助	・出前講座や勉強会の開催 ・ボランティア輸送への補助 ・地域主体型の交通手段の確保の検討	継続	継続	土木政策課

施策シート[05_01]－ 施策指標

土木部

施策名称	公共交通機関の利用促進
------	-------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	鉄道やバスなど公共交通の利用を促進する啓発イベントの参加者数	6,500	6,800	7,100	7,400	人	交通対策課	1. 公共交通の利用促進（モビリティマネジメント）
地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業の実施組織数または交通に関心を持った組織数	公共交通不便地域等において、地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業の支援を受けた組織数または、勉強会の開催など、関心をもった組織数	3	3	3	3	団体	土木政策課	2. 地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業の構築

施策名称		空き家・空き地等の適正管理及び活用促進			
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
めざす姿（主観的満足度）		公共交通機関が整っているなど都市機能が充実している			
概要		空き家・空き地の適正管理や活用促進及び分譲マンションの管理の適正化の推進を図ることにより、良好な居住環境を確保する。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 地域と連携した空き家対策の充実 2. 若者世代空き家活用補助 3. 空き家・空き地対策の推進 4. 分譲マンションの管理適正化				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度				4.枚方市分譲マンション管理適正化〇 推進計画の実施状況について実態調査および結果の分析・評価（中間検証）

施策シート【05_02】－ 具体的な取り組み

都市整備部

施策名称	空き家・空き地等の適正管理及び活用促進
------	---------------------

1. 地域と連携した空き家対策の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域と連携した空き家の実態把握や地域に出向いたセミナーの開催、空き家に関する相談体制の整備など、地域密着の対策	取り組む地域の拡充～空き家の実態調査～所有者調査～利活用支援(セミナー (R6中)・相談体制の整備 (R6～R9目途))	モデル的な取り組みから、実施段階へ (相談体制の整備・取り組みの制度化や補助制度の検討等)	継続	継続	住宅まちづくり課

2. 若者世代空き家活用補助

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
若者世代空き家活用補助制度を実施	若者世代空き家活用補助制度等の周知・啓発及び、運用	継続	継続	継続	住宅まちづくり課

3. 空き家・空き地対策の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組む	・モデル事業等の多角的な施策展開 (例) 地域協力による空き家実態調査 ・公民連携による所有者意向確認 ・定期的なセミナー開催	継続	継続	継続	住宅まちづくり課

4. 分譲マンションの管理適正化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市分譲マンション管理適正化推進計画 (R5～R14) に基づき、マンションの管理適正化を計画的に促進	・管理適正化に関する情報提供及び相談支援体制の充実 ・管理計画認定制度の運用 ・マンション管理実態の把握や連絡体制の構築	継続	継続	計画の実施状況について実態調査および結果の分析・評価 (中間検証)	住宅まちづくり課

施策シート[05_02]ー 施策指標

都市整備部

施策名称	空き家・空き地等の適正管理及び活用促進
------	---------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域・不動産団体等・行政の連携により 空き家の所有者と不動産事業者がマッ チングした物件の数（累計）	行政が地域に出向き、地元協力による空き 家実態調査や不動産団体等と連携した空 き家の所有者調査及び意向確認並びに所 有者相談や空き家活用に向けた支援を行 う空き家解消への取り組みにより空き家の所 有者と不動産事業者がマッチングした物件 の数（累計）	11	15	19	23	件	住宅まちづくり課	1. 地域と連携した空き家対策の充 実
市内の空き家が不動産流通等により解 消された件数	若者世代空き家活用補助制度等の活用 により空き家が解消された執行件数	30	30	30	30	件	住宅まちづくり課	2. 若者世代空き家活用補助
特定空家等及び特定空き地等の改善 率	周囲への危険性が高いと市が判断して「特 定空家等」及び「特定空き地等」と認めた 物件のうち、危険が取り除かれ指定の解除 に至った数／「特定空家等」及び「特定空 き地等」と認めた物件の数	100	100	100	100	%	住宅まちづくり課	3. 空き家・空き地対策の推進
管理不適正マンションの割合	マンション管理実態調査（アンケート調査）にお ける管理不適正マンションの件数／回答件数	7.0 （R14目標	7.0 （R14目標	7.0 （R14目標	7.0 （R14目標	%	住宅まちづくり課	4. 分譲マンションの管理適正化
30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積 立金額を設定している分譲マンション管理組 合の割合	マンション管理実態調査（アンケート調査）にお ける計画期間30年以上のマンションの件数／ 回答件数	51.0 （R14目標 値）	51.0 （R14目標 値）	51.0 （R14目標 値）	51.0 （R14目標 値）	%	住宅まちづくり課	4. 分譲マンションの管理適正化

施策名称		公共交通を軸とした都市機能の集約化		
総合計画体系	基本目標等	1.安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち		
めざす姿（主観的満足度）		公共交通機関が整っているなど都市機能が充実している		
概要		公共交通と連携して、医療・福祉・商業等の生活機能を確保したコンパクトなまちづくりを計画的に進める。		
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度			
	1. 持続的に発展するまちづくりの推進			
	2. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（茄子作地区）			
	3. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（村野駅西地区）			
	4. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（高田二丁目地区）			
	5. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（長尾駅周辺地区）			
	R7年度			
	R8年度			
	1. 持続的に発展するまちづくりの推進			
	○枚方市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定			
	R9年度			

施策シート【05_03】－ 具体的な取り組み

都市整備部

施策名称	公共交通を軸とした都市機能の集約化
------	-------------------

1. 持続的に発展するまちづくりの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定	委託業務発注 (債務負担) (R6-R8)	・市民アンケート ・事業者アンケート ・関係機関協議 ・改定案の作成	・市民説明会 ・パブリックコメント等 ・都市計画審議会 ・両計画の改定	—	都市計画課

2. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（茄子作地区）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
土地区画整理事業への技術的・財政的支援 (茄子作地区)	・都市計画決定 ・組合設立	・仮換地指定 ・造成工事	造成工事	継続	市街地開発課

3. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（村野駅西地区）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
土地区画整理事業への技術的・財政的支援 (村野駅西地区)	・都市計画決定 ・組合設立	・仮換地指定 ・造成工事	造成工事	継続	市街地開発課

4. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（高田二丁目地区）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
土地区画整理事業への技術的・財政的支援 (高田二丁目地区)	—	・保留フレーム設定 ・準備組合の設立	都市計画手続き	・都市計画決定 ・組合設立	市街地開発課

5. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（長尾駅周辺地区）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
土地区画整理事業への技術的・財政的支援 (長尾駅周辺地区)	土地区画整理事業検討業務委託	・保留フレーム設定 ・準備組合の設立	—	—	市街地開発課

施策シート[05_03]ー 施策指標

都市整備部

施策名称	公共交通を軸とした都市機能の集約化
------	-------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
事業進捗	土地区画整理事業の実施に向け組合を設立し、仮換地指定を経て造成工事実施を目指すもの。	組合設立認可 組合設立	仮換地指定 造成工事着手	造成工事	造成工事	—	市街地開発課	2. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（茄子作地区）
事業進捗	土地区画整理事業の実施に向け組合を設立し、仮換地指定を経て造成工事実施を目指すもの。	組合設立認可 組合設立	仮換地指定 造成工事着手	造成工事	造成工事	—	市街地開発課	3. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（村野駅西地区）
土地区画整理準備組合の設立	地権者が主体となり実施する土地区画整理事業の実現に向けて、土地区画整理組合の準備組織である土地区画整理準備組合の設立を目指すもの。	—	保留フレーム 設定 準備組合の設立	都市計画手続き	都市計画決定 組合設立	—	市街地開発課	4. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（高田二丁目地区）
土地区画整理準備組合の設立	地権者が主体となり実施する土地区画整理事業の実現に向けて、土地区画整理組合の準備組織である土地区画整理準備組合の設立を目指すもの。	土地区画整理事業検討業務 委託の実施	保留フレーム 設定 準備組合の設立	—	—	—	市街地開発課	5. 地域が進めるまちづくりへの必要な支援（長尾駅周辺地区）